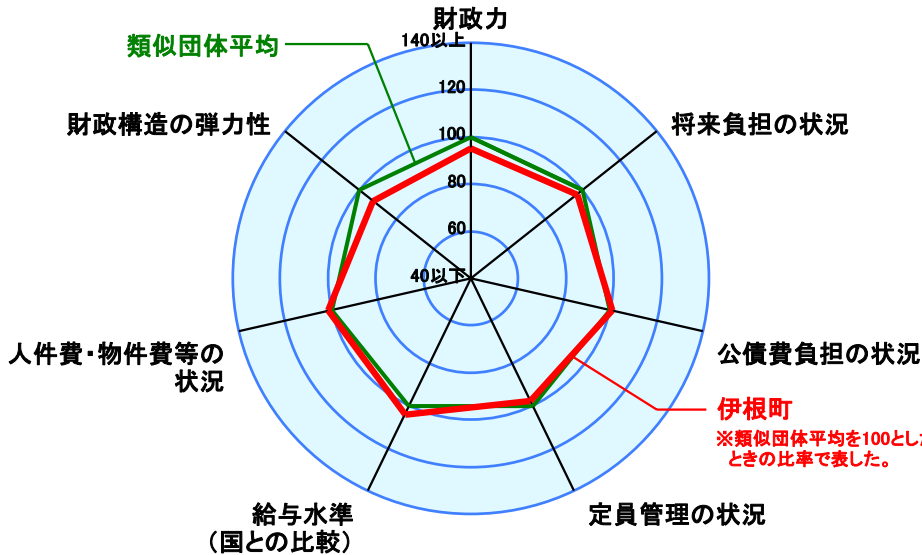


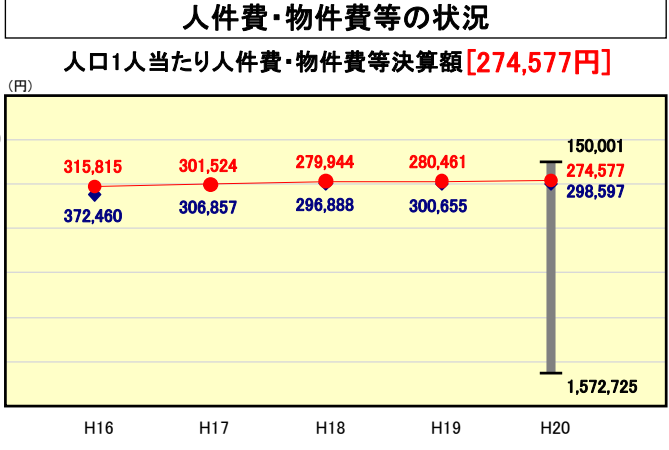
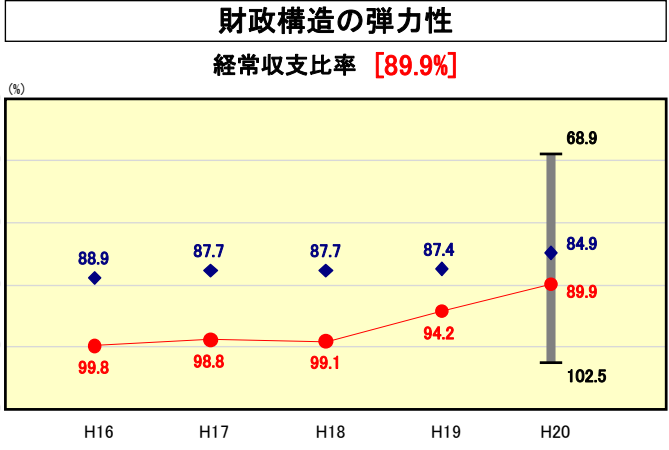
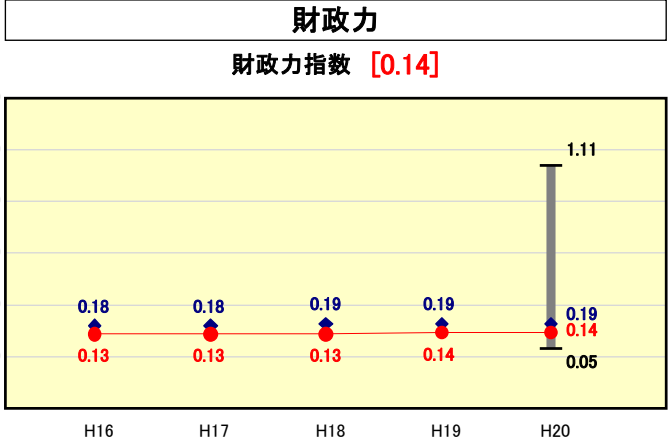
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

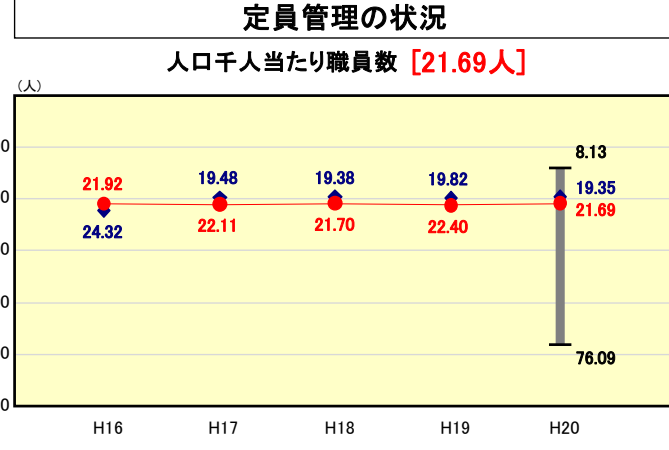
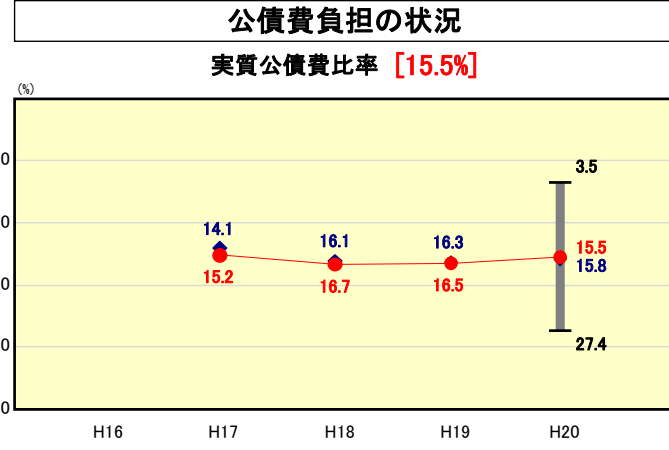
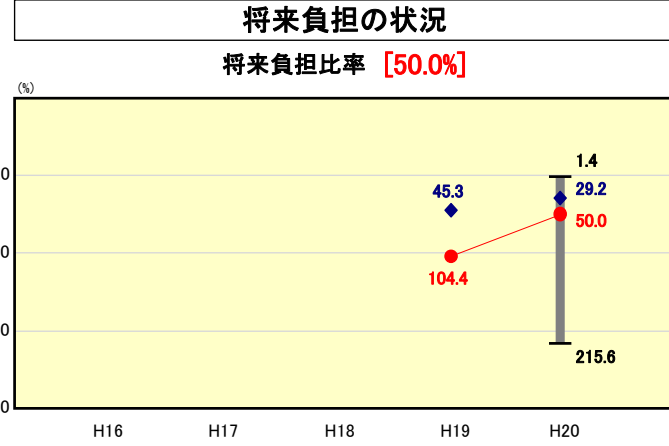
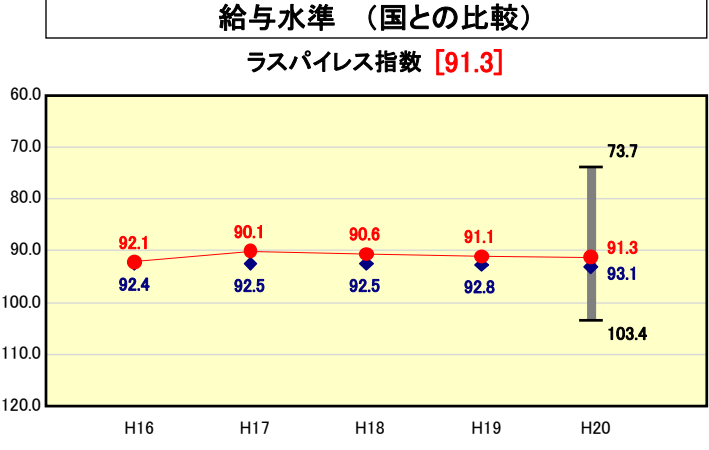
|        |                      |              |
|--------|----------------------|--------------|
| 人口     | 2,628人               | (H21.3.31現在) |
| 面積     | 62.00km <sup>2</sup> |              |
| 標準財政規模 | 1,597,896千円          |              |
| 歳入総額   | 2,368,614千円          |              |
| 歳出総額   | 2,266,924千円          |              |
| 実質収支   | 70,922千円             |              |



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

○財政力指数  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成17年国勢調査:41.0%)に加え、景気の低迷等により、財政基盤が弱く類似団体平均を0.05ポイント下回る0.14となっている。歳出の徹底的な見直しと併せ、平成18年度から取り組んでいる超過課税の実施(固定資産税の引上げ(1.4→1.6%)、軽自動車税の引上げ(現行の1.2倍))や目的税である入湯税等の継続により更なる歳入確保に努める。

○経常収支比率  
義務的経費が歳出の約半分を占めるなど類似団体平均を5.0ポイント上回る89.9%となり財政構造の弾力性が失われつつある。平成20年度は職員及び特別職の各種手当削減と併せ事務事業見直しによる歳出削減に努めた結果、平成19年度と比較し4.3ポイント改善した。地方税及び地方交付税等の経常一般財源は増加したものの、なおも経常的に収入される一般財源を経常的な支出でほぼ使い切る状態にあり、今後も効率的かつ効果的な行政運営を行う。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均と比べやや低いが、一部事務組合負担金や公営企業会計繰出金等を合計した場合の人口一人当たりの金額はさらに増加する。今後は各種負担金の見直しや民間でも実施可能な部分については指定管理者制度の導入などにより経費削減に努める。

○ラスパイレス指数  
現行給料表における国家公務員との昇格の基準が異なることにより類似団体平均を1.8ポイント下回る91.3となっている。平成17年度に策定した伊根町行政改革プランにおける定員管理の目標(5年間で7人の職員数純減)は達成したが、今後もより一層の給与の適正化に努める。

○人口1,000人当たり職員数  
平成17年度策定の伊根町行政改革プランにおける定員管理の目標(5年間で7人の職員数純減)は達成したが、町の面積が広大で施策の展開に対する職員一人当たりの事業量が多く類似団体平均を上回り21.69人となった。職員の年齢構成にも留意しつつ、新規採用者数の動向を踏まえながらより適切な定員管理に努める。

○実質公債費比率  
普通建設事業費に係る起債償還等の減少や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増加により前年度比1.0ポイント改善し15.5%となっている。類似団体平均を0.3ポイント下回っているものの、新規町債の発行にあたっては、当年度元金償還額を発行額が上回らないことを基準とし、歳出総額に占める公債費負担の長期的な動向に配慮しながら公債費の総額抑制に努める。また公営企業会計に対する繰出金については、公営企業の独立採算を考慮の上、繰出基準に基づく繰出しを基本として行う。

○将来負担比率  
類似団体平均を20.8ポイント上回っている。しかし、地方債残高の減や、標準財政規模の増、財政調整基金への積立による充当可能基金の増により前年度を下回っており、今後も財政の健全化に努める。